第 20 回薩摩川内市行政改革推進委員会 議事録

開催日時	平成 26 年 8 月 26 日(火) 13:30～16:20	
開催場所	川内文化ホール 2階 第6会議室	
出席者	委員	吉満会長、三本副会長、山本(豪)委員、梶原委員、徳丸委員、鍋倉委員、山本(文)委員、初田委員
	事務局	行政改革推進課長、同課長代理、同課職員
	傍聴者	なし

□会次第

事務事業外部評価		主管課・室
1	川内クリーンセンター管理事業	川内クリーンセンター
2	成人教育事業	社会教育課
3	鳥獣被害対策事業	農政課
4	集落営農組織等支援事業	農政課

□議事

1 外部評価 川内クリーンセンター管理事業（川内クリーンセンター）

（主管課説明後、質疑・協議）

○委員 クリーンセンターについては、地域の方との関係性向上のために御尽力されており、立地地域住民の理解と協力が不可欠である、ということは皆さん重々理解はされていると思う。

補助形態の変更について内部評価でも触れているが、半永続的に2つの自治会に補助金が交付されるというのは、何らかの形で補助金のあり方を変えないと、他の地域の方の理解を得るときに、より納得のいく説明とならないのではないかと。

去年サンアリーナで環境フェアをやっていたが、例えばそうした取組をクリーンセンターの地元で開催し、併せてクリーンセンターの見学等もできる、そういう形でお金が使われる方が生きてくるのでは。

若いころ水俣によく環境問題で研修に行ったが、水俣は水俣病で環境の負の部分があったところを逆手にとって、分別収集等に取り組み、今では「環境都市水俣」と

してPRしている。その地域版、特区のような形で、クリーンセンターのある地域をプラスの面で盛り立てるようなことができればお金の使い方としても、その地域以外の方々も納得されるのではないかと思う。

もちろん経緯や、地域の方々の思いも十分分かるので、主管課の方には他の地域の方にも納得がいくような取組を地域の方とも協議しながら模索していただきたい。

○会長 地域活性のイベント資金という使い方もあるのではないかとということだった。または、施設理解、活動理解という側面もあるだろう。

地元自治会がどういう悩みやニーズを持っているかをリサーチされて、違う使い方ができるのではないかとという提言の意味もあったかと思う。

クリーンセンターでされている自治会との交流事業等はあるか。

●主管課 クリーンセンターは要望があれ

ば施設を開放しており、昨年度の対応件数は45団体、1,329名が視察にこられた。環境フェアについては、縦割りになるが環境課と衛生自治団体連合会との事業となっており、クリーンセンターは、持ってきたごみについて適正に処理をする、という立場となっている。

補助金への御指摘内容はおっしゃる通りと思う。他自治体の例として、宮崎県の日南市では、施設が終了したあと、更新の時期に地域から年間1,000万円の要求を受けているという状況を聞く。

また、平成17年の行政視察先の長崎県平戸市の北松北部クリーンセンターでは、建設時に4地区に対し1億円を支払っているという事例もある。

県の産業廃棄物処理施設も同じように、そういう部分が現在の環境行政につきものになっているように思う。

現在の施設は老朽化しており、目標として平成29年から施設の改良がなされる計画である。また、最終処分場も併設をしているが、そこも満杯に近く、新たに建設すれば何十億という費用が必要となる。

現在2団体で63万円という額だが、こうした状況で再度の要請も可能性としてあり、地元とは信頼関係を保ちたいと考えているため、御理解いただきたい。

○委員 おっしゃることは十分理解ができる。ただ、対外的にみて、もう少し他の地域の方にも納得がいくような、環境のモデル地域になるような、そういうお金の使い方をしたほうがいいのではないかと、思う。

環境行政のなかで、そういう対応をしていかなければならないということは十分理解している。

●主管課 また対策委員会もあるので、そちらとも十分協議をして検討してまいりたい。

○委員 経緯の説明の中で、両団体に1,000

万円ずつ交付し、その後はその1,000万円の利子額を補助しているという意味がよく理解できない。

1,000万円が交付されて終わりではないのか。

●主管課 経緯をたどると、平成2年にまず立地についての協議を行い、平成3年に両団体に1,000万円交付し、その際に、その利息で運営をしてもらえないだろうか、という協議がされている。

○委員 1,000万円はどうなったのか。

●主管課 地元で積み立てられたままである。

○委員 他の地域でも同様か。建設時の補助金交付で終わりではなく、継続的にされているのか。

●主管課 先ほど触れた日南市の場合は、新たに要請がきているとのことだった。

○委員 1,000万円渡した上で、更に毎年利子分を交付していることになるのか。

●主管課 利子の不足分を毎年交付している。

○委員 どこかの段階で、1,000万円を市に返還するというにはならないのか。

●主管課 1,000万円は団体に交付されたものとなる。平成3年当時の利率と比較し、現在の利率が下がっており、当時は利息が40万円くらいであったものが、今年でいえば3千何百円程度になっている。当初、毎年の利息額で運営していけるだろうと考えていたものが、2年後には20万程となったので、地元から要望があり、協議の上で平成10年以降3.5%までの額を補助金として出すことになった。

○委員 地元は当初の1,000万円をどうするのだろうか。

●主管課 使いたいと思っているが、使ってしまうと補助金がなくなるのではないかと使えないでいる様子である。

○委員 では当初の1,000万円を使う際には補助金を見直すのか。

●**主管課** 協議をしてほしいということで地元からの申し入れがある状況である。

○**委員** 平成 26 年度から委託拡充をされ、職員数も減っているが、委託料が 8,500 万円増えている状況である。

この 8,500 万円に見合うだけの事業の改善がされているのだろうか。

さらに、平成 31 年度には全面委託するようになるということなので、委託をさらに進めることで、かえって経費増になるのではないか。仮に全面委託しても、クリーンセンターの維持管理については、市の職員が関わっていかざるを得ないと思うので、市の職員を配置し、委託料を減らす方法をとったほうがいいのではないか。

●**主管課** 先ほどの話と同様になり申し訳ないが、クリーンセンターはごみの処理業務を行うところで、方向性については環境課の所管となっている。

内容については、確かにこの事業をみると委託料は増額されているが、別の事業は減額されている。クリーンセンターをトータルで見ると、平成 25 年度と比較し維持補修費等減額されている。

さらに、平成 31 年度全面委託に関する数字はコンサルが入って計算しているところであるが、その数字も比較しながら方針については決定していくものと思われる。

○**会長** 電気料金が年々上がっているようだが。

●**主管課** 電気料金が平成 24 年度に比べて、平成 25 年度は 11.6% 増えている。これは、ごみの搬入量が増えたためである。さつま町のクリーンセンターで処理していた入来地域と祁答院地域のごみ、そして甑地域のごみを平成 25 年度から川内クリーンセンターで処理するようになったため、運転時間が 15%、焼却時間が 16% 伸び、電気の使用量が増えたため、電気の契約容量も変更となり、基本料金も上がっている。委託会社へも節電の要請をし、できるかぎ

りの節電をしているので、御理解いただきたい。

○**副会長** 入来・祁答院地域、甑地域のごみを処理されるようになった経緯は。

●**主管課** 入来・祁答院地域について、合併時は、施設的に入来・祁答院地域のし尿を処理する能力が足りず、汚泥再生処理センターの建設までさつま町で処理してもらっていた。

甑島については、合併当初クリーンセンターが 3 箇所あったが、平成 18 年に鹿島のクリーンセンターを停止し、上甑島内に 1 箇所、下甑島内に 1 箇所という運用をしていた。クリーンセンターは小さい設備であっても経費のかかる施設で、経費節減策として、燃やせるごみについてはフェリーで運び、川内クリーンセンターで処理することとなった。平成 26 年度予算で 1 億円程の削減効果があった。

○**委員** 補助金評価表に「積立金を取り崩して収入にしており」という記載があるが、補助金交付の両団体について、実績報告書内にそういう記載が見当たらない。

●**主管課** 補助金がなくなれば、そういう状態になるという意味で記載した。表現が適切ではなかった。

○**委員** 先ほどの質問の答えを受けて、委託拡充をして修繕費が減っているとのことだったが、どれだけ減っているのか。そして、修繕費も含めた委託としたということだったが、修繕で金額を措置している部分は精算方式になるのか、それとも修繕に使用しなかった金額は委託先に渡ったままになるのか。

●**主管課** 修繕費や、医薬品等の消耗品も含めた委託となっている。御質問の修繕についてはすべて委託会社が負担する。ただし、大規模な、基幹的な部分に関わる修繕については市で行うが、それ以外は過去の実績から見積もりをたて、委託会社の責任において行うとしている。

予算について、維持補修費は平成 25 年度と比較し、2,000 万円弱の減額となっている。

○委員 そうすると、委託料は 8,500 万円増え、2,000 万円は維持補修費、あとの 6,500 万円が職員経費と消耗品に当たるとすれば、大きいのではないかと思うが。

●主管課 委託料に消費税がかかることで費用がかかっている面もあるが、トータルコストとしては効果がでていと認識している。

(主管課退席後、評価・まとめ)

○会長 委員からの発言にもあったように、地元団体が何でも使っていいという、用途を定めぬ補助金というのは、他の地域の方に納得がいくものになっていないのでは。

○委員 確かに環境行政は難しいと思う。立地地域の方の理解を得なければならない、良好な関係でいるために必要な補助金なのかもしれないが、結局そのつけは市民全員にかかってくる。

主管課の考えとしては、今度大きな建て替え等があるときに、また違う条件での地元からの要請があることが予想されるため、そこまでは穏便にいった、そのときの交渉を緩やかにしたいということだろう。

その考えは分かるのだけれども、この委員会の役目としては、外の方々が見て、お金の使い方として納得ができるような、透明性を持った使い方をしてほしいと思う。

今後何らかの問題がでてきたときに、この地域だけの話ではなくなってくると思う。

○委員 参考までにお聞きしたいが、旧川内市の時代には、こういった施設の立地自治会にはお金を出してもらえたのか。

●事務局 分かる範囲でお答えすると、現在の川内クリーンセンターができる前は、木場茶屋に一般廃棄物の最終処分場があった。地域振興という意味では、道路改良の

要望に応える等を行っていたと思うが、補助金までは定かではない。

○委員 先ほどの 1,000 万円の話だが、ある意味、迷惑施設を地域に承諾してもらうためのお金だと受け取れるが、その後もずっと補助金を受け続けるのはどうだろうか。私の地元下水道処理施設があるが、地元で補助金を受けているということはない。

○会長 当初の協議で利子による運営という結果になったために、現在この補助金を支出する根拠となっているのだろう。今度大規模の改修等があれば、いろいろな交渉がでてくるだろうが、その際にはこの補助金を終了することも視野に入れて交渉しなければならないと思う。

○委員 市の補助金の枠に無理やりあてはめて運用しているような印象を受ける。補助金の質としてあまり良くないので、もう少しすっきりした形の補助にできないか。

○会長 両団体に対する補助として、目的補助とはなっていない。何でも使っていいという内容なので、性格が判明しない。

団体で、補助金を見込んで色々な事業や育成費を計画されているのであれば、この補助金だけの、自治会、公民館活動とは分けた収支を作成していかなければならない。何に使うかという目的を明確にしていった方がいい。

川内クリーンセンター対策委員会に、この委員会での意見をお伝えしたい。

○(副)会長 市として、こういう補助金のあり方を統一した方がいい。その方が交渉も明確に進み、他の施設の立地地域と比較したときに、場当たりの対応にならないと思う。

○委員 事業そのものについて、質問でも出たように、業務委託が適切かどうか。そこを審議しなければ、この事業が適切かどうか分からない。この資料と説明だけで判断できるだろうか。

委託が適正だったかという評価には踏み

込めないのだろうか。3年間の修繕料の見込みを出しているのだと思うが、金額の大きい修繕以外は委託会社がするとのことだったが、一定額を超えれば市に相談したりするのではないか。

○**会長** 業務委託関係の対象経費が見えない。口頭では説明いただいたが、対象経費について説明資料が不足している。

○**委員** 合併以降市では、民間でできるものは民間で、という方針を持っている。

そこで行政改革推進課長にもお願いしたいのが、民間に出した方がいいものと、市の職員が直接実施した方がいいものがあると思う。その見極めが大事で、当初は委託料が多少増えて職員が減らされれば、職員削減の効果があるとして進めるのかもしれないが、年々委託料が増えてくるようなことになると、最終的にそのつけは市民に回ってくることになる。

●**事務局** 貴重な御意見をありがとうございます。市では、定員適正化方針や財政運営プログラムに則り、アウトソーシングを進めている。

今回のクリーンセンターについては、入来・祁答院地区、そして甌地区のごみ搬入

量の増により予算が膨らむ部分があるかと思うが、長期的に見ていく必要があり、財政サイドとしても、可能な限りチェックしながら作業を進めている。行革としても職員の削減と委託料を一体的に見ていく必要があるので、闇雲に委託化することのないよう、費用対効果をしっかりと検証しながら取組を進めてまいりたい。

○**会長** ここまでの意見もまとめて付記していただきたい。

○**会長** まとめて入る。

いろいろ御意見が出たところではあるが、事務事業それ自体の視点別評価については、妥当性、効率性、有効性それぞれ「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 今後の改革の方向性についても、意見としては頂いたが、やろうとする方向性は主管課の方針と変わらないと思われるため、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 以上でクリーンセンター管理事業の事務事業外部評価を終了する。

2 外部評価 成人教育事業（社会教育課）

（主管課説明後、質疑・協議）

○**委員** P T Aの会員というのは、子どもが学校を卒業すれば終わるのだが、おそらく役を引き受けるような方は、その後も保護司や民生委員等の役を担っていかれる。今後地域社会で頑張っていたきたいということも含め、P T A連合会に対しては応援していきたい。

もう一方の女団連、地女連については、教育委員会でも話が出たが、活動地域が重複している、構成員も重複している、合併して10年ということもあり、同じような活動をされる女性の団体ということで、所管課でも御苦勞のことと思うが、もうそろそ

ろ一つの団体になってもいいのではないかな。より前向きに、一緒になるよう頑張っていたきたいということを要望したい。

○**委員** P T A連合会の会費について、川内地域は120円、他の地域は140円と、川内地域が安くなっている理由は。

○**会長** 会費は活動費に反映されており、地域の人数に応じて活動費を決定している。川内は7万円の活動費となっており、他地域と人数で比較するとかなり少ない。この活動費を少なくすることをあらかじめ了承していただいたの、会費120円となっている。

○**委員** 同じくP T A連合会の実績報告書

で、「離島補助費」の記載があるが、内容はどのようなものか。

●**主管課** 常任理事会や総会時に甑島から来られる方への旅費補助となる。

○**会長** 宿泊をせざるを得ないときの補助で、全地域連の会長の方々が必ず常任理事会に出てくるということを前提に執行している。

●**主管課** 前回の補助金評価で繰越額が多いとの指摘を受け、改善してきたが、平成25年度の決算時には11万の繰越しかなく、総会があって事業をしながら、PTA連合会雇用の臨時の職員もいて人件費を要するので、事業が回らない状態になっている。ある程度は繰越をみていただかないと、4・5月の状況に差し支えるので、御理解いただきたい。

○**委員** 女性団体の経緯がよく理解できない。合併前の旧川内市とそれ以外で分かれており2つあるのかと思ったが、地域も重複しており、そうではないようである。どういう経緯があったのか。

●**主管課** まず、地域女性団体は、昔の婦人会の流れを汲む団体で、それぞれの地域で女性の地位向上を目指していた。この地域女性団体連絡協議会の上部組織として県に組織があり、さらにその上に九州の組織、そして全国の組織がある。薩摩川内市の地女連の会長である岩下氏が、県の地女連の会長の役もされている。

旧川内市においては、この団体がなく、現在の女団連の会長である森永氏が、食生活改善推進員の組織を母体とし、市内の様々な女性の団体を含めて立ち上げたのが女性団体連絡協議会である。

市町村合併時に、地女連はそれぞれの地域で合併され、女団連も一緒にできればよかったが、意見の相違、特に補助金の問題があり、合併には到らなかった。

その後、市からも双方に相談をし、合併に

進もうかという動きも見られた。ただ、「自分たちで進めたいので、行政主導でしないでほしい」との意見があったため、動きを見守っていたが、昨年ボタンの掛け違いがあったようで、合併に向けての動きは振り出しに戻ったようである。

○**委員** 鹿児島県の女性団体連絡協議会の構成団体として地域女性団体連絡協議会が入っているのか。

●**主管課** そのとおりである。県では、地域女性団体連絡協議会の所管が薩摩川内市と同様、社会教育部門であるが、女性団体連絡協議会は男女共同参画の部門である。県での関係が、薩摩川内市でも持ち込まれている部分があり、非常に悩ましいところである。

○**委員** 全国レベルではどうか。日本婦人団体連合会というのがあるようだが。

●**主管課** 市での地域女性団体連絡協議会の上部組織となるのは、全国地域婦人団体連絡協議会である。

○**委員** 県の状態が波及しているのであれば、県のほうにまず話をもっていったほうが良いのでは。

●**主管課** 県の状態もあるが、気持ちの問題も大きい。双方自らの組織の立場、ということをおっしゃられる。双方の組織の体制が変わらないことには、合併の見込みは薄いと考えている。

○**委員** 薩摩川内市の女性団体連絡協議会は、社会教育課で所管しているのか。

●**主管課** 旧川内市では、男女共同参画を社会教育課で推進していた。その後男女共同参画の部門は市長部局、企画政策部に移ったが、団体の所管については社会教育課のままである。

○**委員** 地域女性団体連絡協議会は戦後、地婦連の系列で、社会教育団体としての位置づけをされており、県でも補助金を出し、自治体でも倣って補助金を出してきてい

る経緯があるのだと思う。

一方、商工会あたりの女性の団体であるとか、色々な団体があるが、そういう団体の方に若い女性が流れていっているという状況もある。

今、市の女団連の組織図を見ると、PTA連絡協議会を始めとして、仏教の婦人会、生活学級等様々な団体が所属している。

女団連への補助金は、旧川内市も含めていつごろから交付しているのだろうか。

●**主管課** 旧川内市の女団連創立時から交付していると思われる。

合併してから、平成 17~18 年ごろ、補助金の整理をするときに、女団連から、自らの組織を企画部門の所管としてほしい、地女連は社会教育課に、という協議はあったらしいが、最終的には、女団連も社会教育扱いという結論となっている。

○**副会長** 女団連、地女連それぞれ各支部があるが、構成員は重複していないのか。

●**主管課** 女団連は、川内・樋脇・入来・祁答院とあり、地女連は樋脇・入来・祁答院となっている。名簿上は祁答院はほとんど同じメンバー、樋脇と入来についてはそこまではないという状態である。

○**副会長** それぞれの団体から各支部への交付金・助成金があるが、各支部での運営状況についてチェックをされているのか。

●**主管課** 補助金を交付している団体へは、概ね 2 年に 1 回の指導監査を行っている。女団連、地女連については、昨年 11 月に行った際に、各支部の執行状況についても資料を提出してもらっている。

女団連では、自主事業として出会いサポート事業をしており、主にこの事業で予算を執行しているため、各支部からは、支部への交付金が少ないという意見が出ていると聞いている。ただ、支部での活動や執行状況をみる限りでは、もっと本部で事業を行ったほうがいいのではないかという意

見を監査の時に伝えたところである。

○**副会長** 構成団体が単体で市の補助を受けているところもある。女団連の支部としても補助を受け、二重、三重の補助となっているのではないか。

●**主管課** 女団連の構成団体として、食生活改善推進協議会、更生保護会などがあるが、御指摘の通り、社会教育課以外の所管課から補助金が出ている団体もある。

これについては、その団体独自の取組を進められることに対して補助金を交付しており、今回の補助金については、あくまで女性団体としての事業について補助金を交付している。それぞれの事業については別のものと考えている。

○**副会長** 出会いサポート事業の実績等が分かれば教えていただきたい。

●**主管課** 今年は 7 月に実施され、男女合わせて 40 名近くの参加があり、8 組くらいのペアができたと聞いている。

地女連については、県の事業である世話やきキューピッドの委嘱を受け、薩摩川内市内やさつま町で活動を展開されている。

(主管課退席後、評価・まとめ)

○**会長** 女性団体で多くの意見が出た。あまり突っ込んだ御意見を頂く段階ではないと思うので、まとめに進みたい。

全体的な事務事業について、委員の方からこれ以上の御意見、御質問はあるだろうか。

○**委員** (特になし)

○**会長** それでは、まとめに入る。事務事業の視点別評価について、妥当性、効率性、有効性、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 今後の改革の方向性について、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 以上で成人教育事業の事務事業外

部評価を終了する。

3 外部評価 鳥獣被害対策事業（農政課）

（主管課説明後、質疑・協議）

○委員 農産物の鳥獣被害額が 56,020 千円と記載があるが、これはゴールド集落だけの被害額なのか、市全体の被害額なのか。

●主管課 市全体の被害額の目標値となっている。

○委員 鳥獣被害対策実践事業で、電気柵の効果については、どのような検証がされているか。

●主管課 鳥獣被害防止の一番大きな事業として、鳥獣被害対策実践事業を行っている。事業内容には、ワイヤーメッシュの整備もある。今年度は祁答院地区以外には南瀬地区で行っている。

市の事業とは別に県の農村総合整備事業として、東郷町、祁答院町の一部で高さ 2m ほどのワイヤーメッシュを整備している。こうしたメッシュ柵を設置しているところについては、大分被害が減ってきているとの報告を受けている。ただ、その地区で被害が減った分、まだ対策されていないところに行くため、他の地区についても引き続き整備が必要である。

鳥獣被害防止施設導入事業、ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業については、弱電流を流す電気柵を設置し対策としているところである。

○委員 電気柵は効果があるか。電気柵よりメッシュ柵の方が効果があるのでは。

●主管課 毎年それぞれ被害調査のアンケートを実施しており、メッシュ柵のところは特に成果が出ている。

○委員 鳥獣駆除は林務水産課かと思うが、申し上げたいのが、防護柵の設置と同時に、駆除もしていかなければ、農作物被害は減っていかないと思う。

●主管課 林務水産課の資料ではあるが、平

成 24 年度のイノシシ駆除頭数は 1,012 頭、平成 25 年度は 1,474 頭、ニホンジカは平成 24 年度で 1,253 頭、平成 25 年度で 1,720 頭となっている。今把握している平成 25 年度の数字は今年 1 月末現在の数字であるので、駆除頭数はもう少し増えると考えている。

○委員 鳥獣被害防止施設導入事業とゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業はもともとあった補助金で、そこに鳥獣被害対策実践事業が平成 24 年度から始まっているが、その性質の違いや経緯等について教えていただきたい。

●主管課 東郷地域では、県の農村総合整備事業を活用し、防護柵を設置している。祁答院地域においても平成 23 年度まで農村総合整備事業を導入し防護柵を設置してきたが、平成 24 年度より防護柵は県の事業に該当しなくなり、国庫事業の鳥獣被害対策実践事業を導入した経緯がある。平成 24 年度は県費もついていたが、平成 25 年度は国庫補助のみとなっている。

○委員 鳥獣被害対策実践事業補助金の資料の見方について、実績報告に国庫補助金の記載があるが、同じく実績報告内の収支精算書には国庫補助の言葉はでてこない。どう理解したらよいか。

●主管課 国の補助額を一旦全部市で受け入れて、市からの補助額とあわせて補助金として交付している。

防護柵の費用については、全額国庫補助で、残りの設置人件費については市でみている。また、推進大会等の経費については、国と市が 1/2 ずつの負担となっている。

○会長 実績報告書に記載のある「賃金分」というのは、協議会事務を行う賃金か、防護柵設置時の賃金か。

- 主管課** 防護柵設置時の賃金である。
- 委員** 実践事業の要望は多くあがっているか。
- 主管課** 要望のとり方について、市の広報でお知らせし、来年度の要望については、今年度集約をする。それを県の要望調査に上げて、事業が丸々採択されれば実施となる。年々県内においても県外においても設置の要望が増加しているので、採択は厳しい状況である。
ちなみに、来年度は東郷・祁答院地域について県に要望を上げているところである。
- 委員** 採択後は、市の鳥獣被害防止対策協議会で事業を実施することになるか。
- 主管課** 先ほど触れたように、資材費については国庫補助、設置人件費については市の補助となっている。
地区から要望が上がってきた段階で地元説明会をし、設置については地元で行っていただくよう説明をしている。地元での設置を了承いただいた上で申請となる。
- 委員** 電気柵の設置については、入札をしているのか。

- 主管課** 電気柵は個人で設置される方が多いので、市内の業者等から3者以上の見積もりをとってもらい、一番安いところで決定している。

(主管課退席後、評価・まとめ)

- 会長** 質問等がほとんどであったが、他御意見はないだろうか。
鳥獣被害対策実践事業の補助について、賃金の基準は出されていなかったが、適正に執行されているのではないかと推測する。
- 会長** 他御意見がないようなので、まとめに入る。
事務事業の視点別評価について、妥当性、効率性、有効性、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし。
- 会長** 今後の改革の方向性について「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし。
- 会長** 以上で鳥獣被害対策事業の事務事業外部評価を終了する。

4 外部評価 集落営農組織等支援事業（農政課）

(主管課説明後、質疑・協議)

- 委員** みんなでがんばる地域営農支援事業補助金の実績報告書の記載で、主要品目に「水稻」「WCS」「路地野菜」とあるが、他に、飼料用米、米粉用米、麦大豆といったものは奨励していないのか。
- 主管課** 飼料用米については、薩摩川内市において、現在作付農家が1戸しかないというのが現状である。実績報告書のWCSに関しては、祁答院地域に畜産農家が多いということで、WCSの作付体系を確立し畜産農家に提供していくことを目的としているところと思う。
入来地域における実績報告書の路地野菜については、畑作で作付をされており、入

来麓の武家屋敷群の中に「Monjo（もんじょ）」というカフェがあり、そこに野菜を提供している。

- 委員** WCSへの支援は、10アール当たりどのくらいか。
- 主管課** 10アール当たり8万円程度である。
- 委員** 新たな地域担い手育成事業補助金の前回の評価結果について、「1団体当たりの上限額を設けるべき」という意見があったが、実績を見ると毎年補助金を交付されている団体がある。累積しての限度額設定か、1年限りの限度額設定か。
- 主管課** 当該年度当たりの限度額である。御指摘の団体については、農事組合法人を

つくられて 20 数年経っており、事業内容は機械更新が主なものとなっている。

○委員 市全体の農事組合法人数はどれくらいか。

●主管課 農事組合法人は 4 法人、東郷地域に 2 つ、樋脇地域に 2 つある。

○副会長 新たな地域担い手育成事業補助金の実績における事業主体と受益戸数の関係について、同じ農事組合法人で受益戸数の変動があるのは、農家の戸数が変動しているのか。

●主管課 農事組合法人で機械を購入し、農作業の受委託を行っている団体もある。受益戸数が変動するのは、農作業の委託を受けた分も計上しているためと考えられる。現在農家の戸数は減少傾向にあるが、農作業委託についても同様に減少傾向にある。

(主管課退席後、評価・まとめ)

○会長 新たな地域担い手育成事業補助金については、単年度の限度額ということで、交付を受けている団体は、限度額を踏まえて年次的に購入計画を考えている節が伺える。

集落営農団体が増えていくのは良いことだと思うので、今のところは少ない団体で補助金の交付を受けているが、集落営農の取組が増えていけば、受益者も合わせて増えてくることと思う。

みんなでがんばる地域営農支援事業補助金については、年々取組状況が減ってきている。平成 23 年度は実績額が 120 万円あったものが、平成 25 年度は 20 万円となっている。事業活用のための啓発活動に努めるべきとの意見をまとめに入れたい。

「Monjo」に共同野菜を販売する取組などはその他のところでも出てくるように思われる。

○委員 「Monjo」にランチにいくと、店員も野菜の説明をしてくれる。無農薬野

菜ということで売りにしている。

○会長 地元農産物の PR にも寄与するような補助金、事業のあり方はいいと思う。集落営農組織が沢山できてほしいという考えは皆さんあられると思うので、補助金を有効に活用してもらえるような制度づくりをしていただきたい。

○会長 まとめに入る。

事務事業の視点別評価について、妥当性、効率性、有効性、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし。

○会長 今後の改革の方向性について「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし。

○会長 以上で集落営農組織等支援事業の外部評価を終了する。